

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
基準日	定時株主総会 12月31日 剰余金の配当 期末 12月31日 中間 6月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (お問い合わせ先)	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話0120-094-777 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 なお、株式関係のお手続き用紙のご請求は、以下の 三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも 24時間承っております。 電話 (フリーダイヤル) 0120-244-479 (本店証券代行部) 0120-684-479 (大阪証券代行部) インターネットホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/
公 告 方 法	電子公告 当社ホームページ (http://www.monotaro.com) にて掲載 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子 公告をすることができない場合は、日本経済新聞に 掲載して行います。

株式会社MonotaRO

〒541-0052 大阪市中央区安土町2丁目3番13号
<http://www.monotaro.com>

第7期 年次報告書

平成18年1月1日～平成18年12月31日

Maintenance



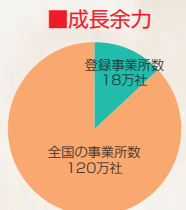
Operations

Repair

株式会社MonotaRO

ネットを使って「安く早く」

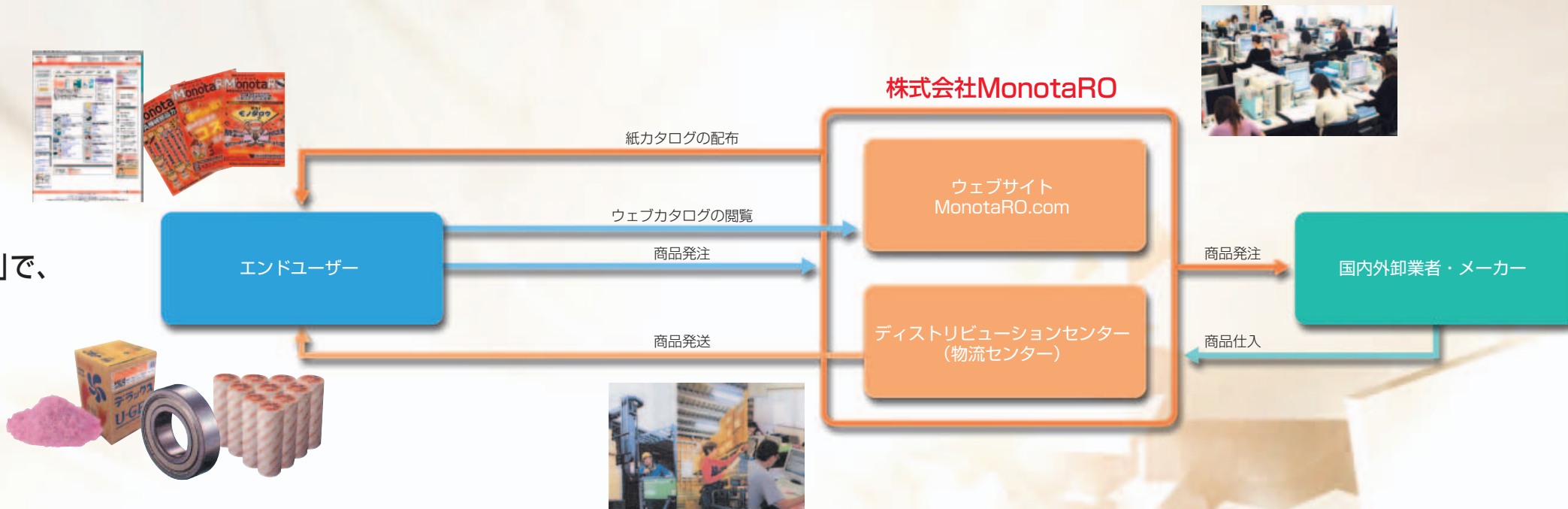
当社が取り扱っている工場用間接資材の流通経路は非常に複雑で、非合理的であります。それは、メーカーと消費者との間に多数の卸商や小売店が存在しているからです。そのために、情報弱者となり十分なサービスを受けていない中小の製造事業所の方々に、インターネットを主とする効率的な通信販売で高いサービスレベルを提供しようと考え、消費者の視点で流通構造の改革を行っています。



業界随一80万種類の品揃えと常時商品在庫5万種類

当社のお客様は全国に18万事業所。1社にとってみれば1ヵ月に1回しか買わない商品でも、当社では毎日の販売になります。そこで、当社が常時在庫を持つことで、中小事業所の皆様の倉庫代わりになるわけです。1物流拠点に集中させた業界随一の幅広い品揃えと在庫で、差別化と効率化を同時に図り、「売れ筋商品を切らさず完全在庫」主義を徹底しております。

ネットを使った「効率的な流通構造」と業界随一の「商品力」、徹底した「顧客データ分析」で、中小製造業の皆様に経営革新を実現します。



少ない量の注文でも均一価格で販売する一物一価主義

当社ユーザーの多くを占める中小の製造事業所のお客様は、工場や作業現場で使う消耗品から作業工具等、1社当たりの注文アイテム数が多いが量は少ないです。

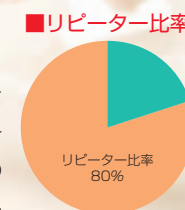
■登録会社の内訳

大企業に安く、中小企業に高く販売することが当たり前となっていた間接資材の流通の仕組みを変え、1個の購入でも100個の購入でも同じ価格で販売する「一物一価主義」を明示する。それが、中小事業所の皆様からの圧倒的支持を受け、当社成長の大きな追い風となっています。



お客様の声に耳を傾け、さらによりよい商品やサービスの提供を目指して

コールセンター機能を社内に置き、お客様からのご意見やご要望をすべての従業員が意識しています。日々、話し合いを持ち、一つ一つ確実に、よりよいサービスの向上を心がけています。膨大な量の顧客、受注、商品のデータベース、それらを駆使して「必要な商品を、必要な時に、必要なお客様にお届けできる」、それが当社の強みなのです。





多くの中小企業や製造現場でお客様の支持を伸ばされている理由について、どのように分析されていますか。

当社のビジネスは、中小の製造業の方々に主にインターネットを通じて幅広い商品を安価で提供しようということから始まりました。現在、ご利用いただいているお客様は、約18万事業所で、そのほとんどが従業員100人以下、48%が従業員10人以下のところ。そのうち、工場を持つ製造業が43%、工事業が17%、何らかの現場を持つ会社が10%で、残り30%がサービス業という構成です。こうしたお客様から、「品揃え」と「簡単に選べる便利さ」、「分かりやすさ」で支持されているのだと思います。当社がやっているビジネスは、これまで工具訪問商と呼ばれる御用聞きの方々が対面販売で零細な規模で事業を展開されてきた、いわば日本で御用聞きが残っている最後の分野です。それだけにあまり多くのブランドを持

“日本のモノづくりを支える 中小製造業のために”

お蔭さまで、2006年12月、東証マザーズに上場。
より効率的、合理的な工場用間接資材の
ネット流通革新を目指します。

代表執行役社長 瀬戸欣哉

たず、価格も不透明など、お客様の様々な用途や要望に対して品揃えや価格の面で満足のいく十分な対応ができず、改善の余地が大きかったことが私たちのビジネスの成功につながったのだと考えています。

80万種類もの圧倒的な品揃えが話題となっていますね。

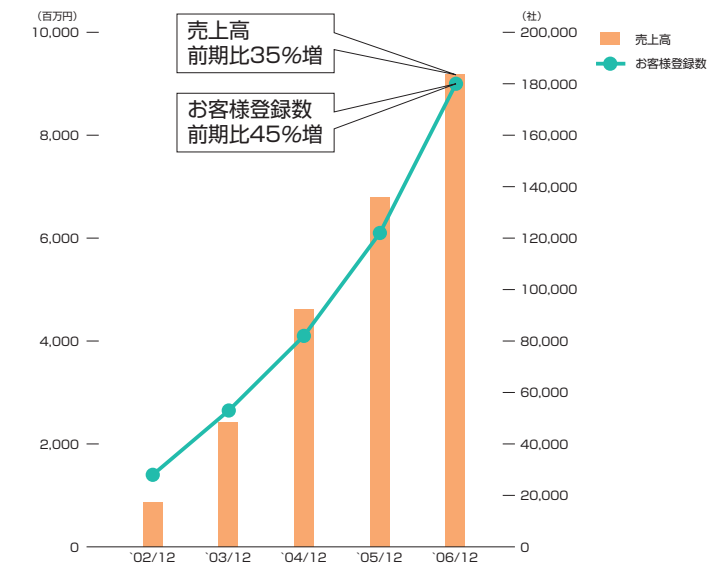
流通業の存在意義は、お客様の求める幅広い商材をいかに効率よく、リーズナブルに提供できるかにあります。そのために当社ではスーパーやホームセンターでも扱わない極めてニッチな商品を多数取り揃えています。とりわけ工具は使う人の好みが多様で、トップメーカーの主力商品以外にも、世界には日本人が知らない割安で優れた商品が数多くあります。こうした内外の商品を発掘し、品揃えを広げていくことに大きな使命を感じ

ています。たとえば、世界中で1社しか作っていないものでもモノタロウなら手に入る。それが私たちの目指す理想の企業像です。現在、当社が取り扱う商品は約80万種類。しかし、品揃え面では、まだまだ満足していません。その品揃え拡大の鍵を握るのが、内外価格差のある輸入商品です。現在、28%近くある輸入品の比率を50%まで高め、お客様が欲しい商品を地道に増やしていく考えです。

ネット通販の鍵を握る顧客データベースの分析・活用についてはどのようにお考えですか。

当社の最大の財産といえるのが、受注データベースです。当社ではお客様の購買パターンをつねにデータ化して定期的に分析。その結果をサイトづくりに生かして、継続購買への誘導に大きな成果を上げています。このデータベースマーケティング

■ 売上高・お客様登録数の推移



については世間の間で大きな誤解があるようです。フツウで当たり前の手法と思われがちですが、実は、それはBtoCに限ればというのが正解です。消費者が色々なところで痕跡を残したものをデータ化し、七五三の着物や小学生向けのランドセル販売などに活用する小売業のデータベースは確かに街にあふれていますが、BtoBではそれが無いこともまた事実です。なぜかといえば、この分野では工具訪問商と呼ばれる御用聞きの方々が狭い商圏の狭いカテゴリーの中でご自分のやり方で事業展開されていたため、データベース化されていないのが実情です。資材流通の分野でネット通販を立ち上げた当社だけが持っていることとなります。しかも当社のサイトには毎日、何千件、何万件ものお客様がこられて、データが蓄積され続



けています。当社では、これらのデータをフルに活用して、綿密に分析を加え、様々なBtoCのマーケティング手法を使うことにより、お客様の心をしっかりとつかみ、販売やサービスに生かしています。

個人向け市場の開拓に積極的に取り組まれる理由についてお聞かせください。

当社の事業領域は、基本的には中小の製造業を対象としたBtoBビジネスにあります。その上であえて個人市場を重視する理由は、宣伝のためにほかなりません。当社の顧客は8割がリピーターであり、一度ご利用いただくと非常にロイヤリティの高いお客様が多いのが特徴です。ところが、商品として地味な存在である上に、お客様にとって購入する際の優先順位が低い商品であるがゆえに、お客様から口コミで広がることがまっ

たく期待できないハンディキャップを抱えています。そのため、知っていただくための努力が最も重要であると考えています。こうした理由からBtoBを広げる手段として今後ともBtoCを重視したいと考えています。すでに、「インターネットホームセンター」との位置づけで、昨年6月には個人向けウェブサイトを開設。昨年12月の携帯サイトの開設に続き、今年1月にはPB商品を専門に販売するウェブサイトを新たに開設し、接続をアフィリエイトに限定するなど、ネット上での入り口を広げ、露出を拡大していく考えです。

最後に、株主の皆様にご挨拶とひとことメッセージをお願いします。

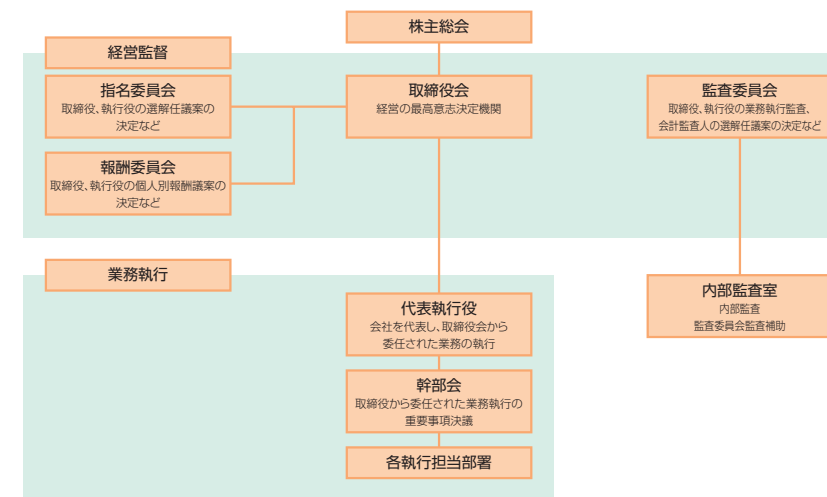
当社は、日本のモノづくりを支える中小製造業の産業資材の流通改革を牽引する「長距離ランナー」を目指していきます。

そのために、これからも積極的な経営と事業展開を進め、20年30年と継続的に成長し続けるエクセレントカンパニーを目指したいと考えております。株主の皆様には、ご理解のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



コーポレート・ガバナンス（企業統治）について

近年、コーポレート・ガバナンスのあり方が以前にも増して重視されるようになってきました。当社では透明性・客観性の高いガバナンス体制の構築により、お客様、株主の皆様をはじめとしたステークホルダーの皆様の信頼を勝ち取り、企業として誇りを持てる会社を目指してまいります。具体的には、客観的に私ないし経営陣の仕事ぶりを監視できる委員会設置会社制度を導入。これにより、取締役会から執行役への権限委譲による意思決定の機動性の向上と、私以外はすべて社外取締役で構成する三委員会の設置による執行と監督の完全分離、監督メンバーも公認会計士や弁護士など専門家で構成し、外からの監督機能の強化が図られるものと考えています。



取扱商品

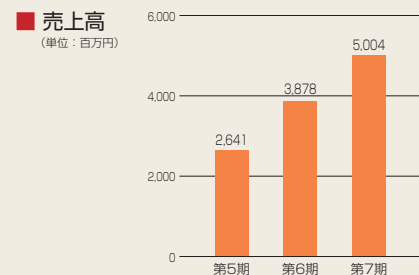
工場 消耗品

主として製造現場で使用される工具類等、耐久期間の短いもの及び使用の都度減耗・消耗するもので、次のものを中心に取り扱っております。

はんだ関連商品、電動・空圧工具、スプレー・オイル・グリス、メガネ、切削工具、ステンレス・アルミ製品、塗装用品、マスク、安全用品、清掃用品・洗剤、安全靴・安全スニーカー、静電気対策・クリーンルーム用品、接着剤・補修材、研磨材、安全標識、測定工具、手袋、作業工具

当期の業績概要

切削工具、測定工具、作業工具、手袋、清掃用品・洗剤等の受注の好調に支えられ、売上高は5,004百万円（前期比29.0%増）となりました。



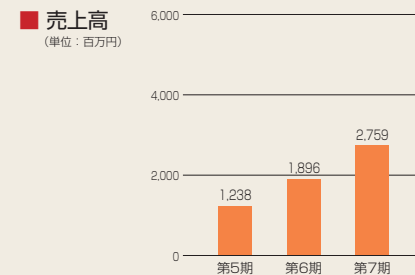
工場 交換部品

主として製造現場で使用される補助機器や製造設備等の補助用品で、次のものを中心に取り扱っております。

梱包用品、電気材料、機械部品、油圧機器、ねじ・ボルト類、コンプレッサー・カブラ・空圧機器・ホース・チューブ、キャスト、配管・継手・バルブ類、ベアリング・伝動機器、トラック用品、テープ、ポンプ・送風機、制御機器、荷役運搬機器

当期の業績概要

配管・継手、梱包用品、機械部品、ねじ・ボルト類等の受注の好調に支えられ、売上高は2,759百万円（前期比45.5%増）となりました。



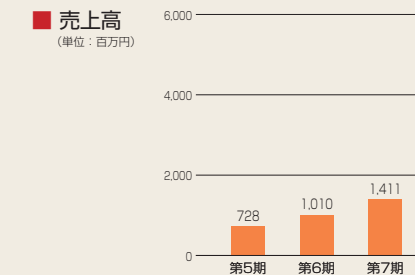
その他

工場消耗品及び工場交換部品以外のもので、次のものを中心に取り扱っております。

電池、照明、トナー・インク、作業服、事務用品

当期の業績概要

事務用品、照明等の受注の好調に支えられ、売上高は1,411百万円（前期比39.7%増）となりました。

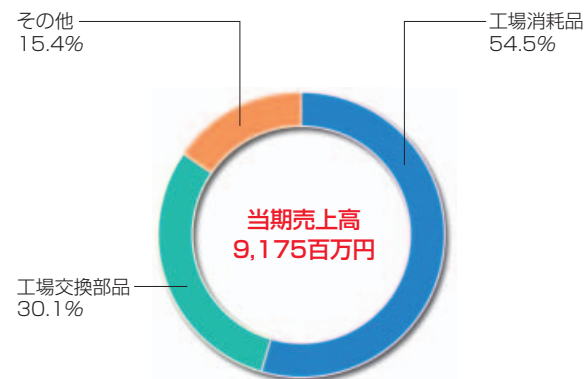


新規顧客数の拡大により、売上、利益ともに大幅に業績が向上しました。

2005年12月期末日現在での登録会員数は約12万社でしたが、2006年12月期末日現在での登録会員数は17万5千社を数えるに至りました。また、2006年6月には、個人消費者向けの専用ウェブサイト（IHC. MonotaRO）を立ち上げ、個人消費者への販売も開始いたしました。

その結果、2006年12月期の売上高は、9,175百万円（前期比35.2%増）と大幅な増収となりました。利益面では、営業利益462百万円（同131.8%増）、経常利益450百万円（同124.8%増）、当期純利益453百万円（同106.3%増）と、いずれも大幅な増益となりました。

品目別売上高構成比



東証マザーズに上場

当社株式は、皆様方のお蔭をもちまして2006年12月6日に東京証券取引所マザーズへ新規上場することができました。2000年10月の会社設立からわずか6年で新規上場が達成できたのは、お客様をはじめとして、株主の皆様、お取引先企業、当社従業員など多くの方々のお力添えの賜物であると思います。今後は、皆様方のご期待に添えるよう、より一層の業績向上に邁進してまいります。

2006年
12月



2006年
12月

携帯向け通販サイトを開設

当社は、もともと工場用間接資材のネットストア「MonotaRO」を運営しており、現在18万社以上の事業者会員にご利用いただいております。このシステムとノウハウを活用して、一般の消費者の皆様にも、安くて便利なインターネットホームセンターをご利用いただこうと、2006年6月に「IHC.MonotaRO」を開始したところ、大変好評で利用ユーザーも急増していることから、モバイル版インターネットホームセンターとして、「IHC.MonotaROモバイル」(<http://ihc.monotaro.mobi/>)を同年12月から開設いたしました。



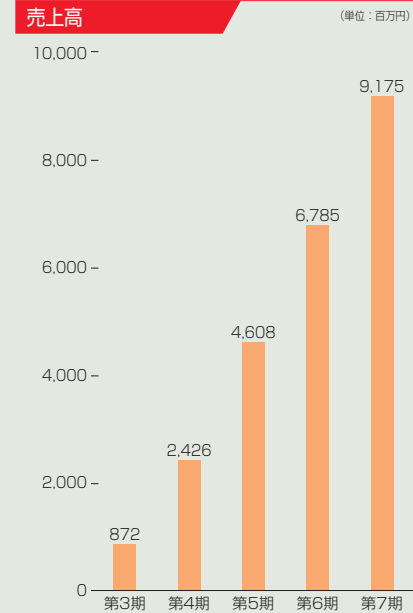
新物流センターが稼働

2007年1月に当社の物流・営業企画部門等を、国内でも最大規模と最新機能物流施設として注目されている兵庫県尼崎市西向島町の「プロロジスパーク尼崎」3階に移転し、これまでの4倍の在庫収容スペースとオリジナル物流システムを導入いたしました。新物流センターは、これまでの約4倍の5万アイテムを在庫でき、出荷ラインでは当社独自でシステムを開発し、50台以上のパソコンによる出荷管理、自動制御のコンベアラインや自動パッキングシステム等により出荷効率と検品精度を格段に向上させました。これにより、現在5,000件/日の出荷ペースから、将来は1万件/日までの対応が可能になります。

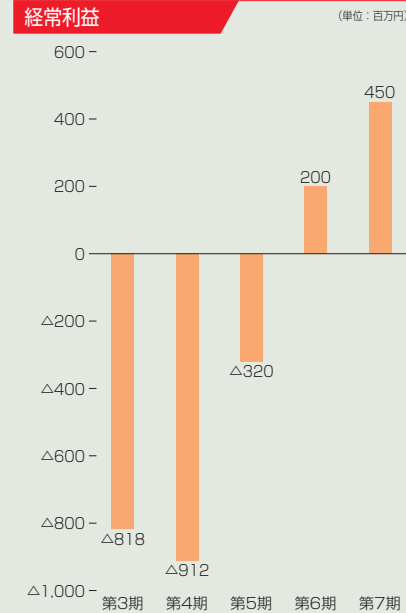
2007年
1月



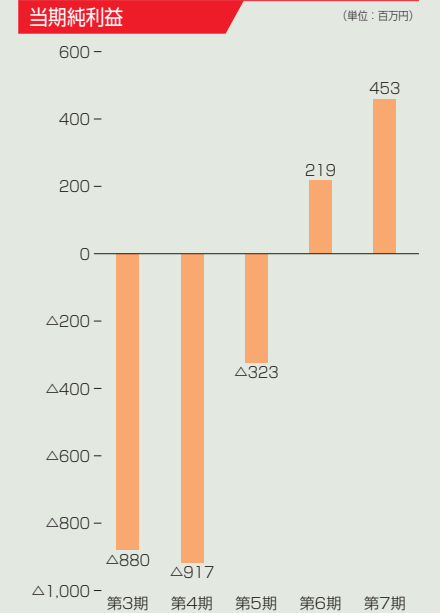
売上高



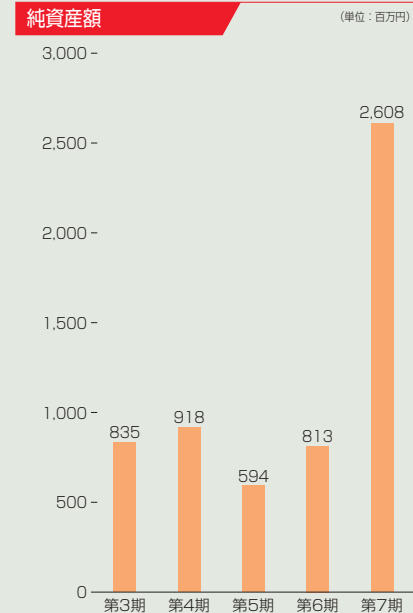
経常利益



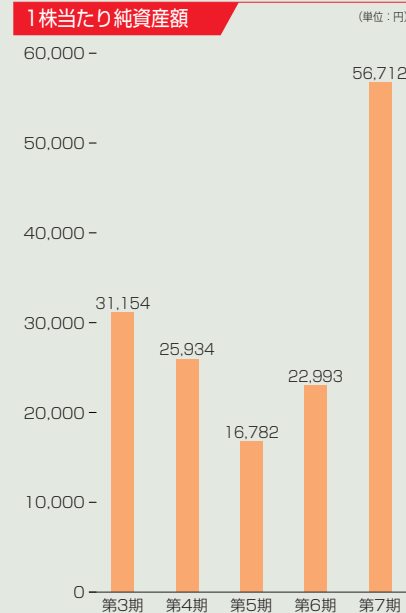
当期純利益



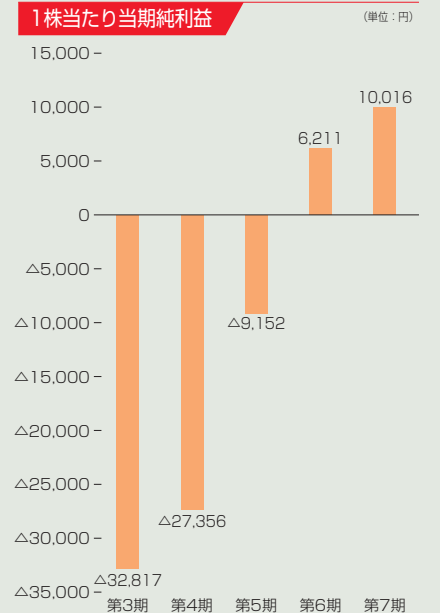
純資産額



1株当たり純資産額



1株当たり当期純利益



(注) 平成18年8月21日付をもって株式1株につき3株の分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の推移を表記しております。

貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

科目	当期	前期	科目	当期	前期
	(H18.12.31現在)	(H17.12.31現在)		(H18.12.31現在)	(H17.12.31現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	4,138,359	2,374,689	流動負債	2,023,045	1,804,998
現金及び預金	1,548,537	368,211	支払手形及び買掛金	1,619,455	1,400,518
売掛金	1,133,787	867,950	短期借入金	—	100,000
たな卸資産	1,015,352	815,887	未払金	351,899	247,596
その他	463,006	353,301	その他	51,691	56,883
貸倒引当金	△22,325	△30,661	負債合計	2,023,045	1,804,998
固定資産	493,505	244,296	(純資産の部)		
有形固定資産	116,397	36,973	株主資本	2,608,818	813,987
建物	75,421	10,134	資本金	1,675,324	1,536,425
工具、器具及び備品	38,851	26,573	資本剰余金	479,862	1,416,425
その他	2,124	265	資本準備金	479,862	1,416,425
無形固定資産	217,562	146,442	利益剰余金	453,631	△2,138,862
ソフトウェア	178,399	116,681	その他利益剰余金	453,631	△2,138,862
ソフトウェア仮勘定	39,127	29,725	繰越利益剰余金	453,631	△2,138,862
その他	35	35	純資産合計	2,608,818	813,987
投資その他の資産	159,545	60,880	負債・純資産合計	4,631,864	2,618,986
差入保証金	156,802	56,081			
その他	14,850	14,760			
貸倒引当金	△12,107	△9,961			
資産合計	4,631,864	2,618,986			

損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科目	当期	前期
	(H18.1.1から H18.12.31まで)	(H17.1.1から H17.12.31まで)
売上高	9,175,451	6,785,330
売上原価	6,857,576	5,092,251
売上総利益	2,317,875	1,693,079
販売費及び一般管理費	1,855,726	1,493,701
営業利益	462,149	199,377
営業外収益	11,774	5,394
営業外費用	23,360	4,302
経常利益	450,562	200,469
税引前当期純利益	450,562	200,469
法人税、住民税及び事業税	3,240	3,240
法人税等調整額	△6,308	△22,647
当期純利益	453,631	219,876

キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：千円）

科目	当期	前期
	(H18.1.1から H18.12.31まで)	(H17.1.1から H17.12.31まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,468	163,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	△232,898	△70,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,228,757	100,000
現金及び現金同等物の増加額	1,180,326	192,571
現金及び現金同等物の期首残高	368,211	175,639
現金及び現金同等物の期末残高	1,548,537	368,211

株主資本等変動計算書（H18.1.1からH18.12.31まで）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本 合計	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成17年12月31日残高	1,536,425	1,416,425	△2,138,862	△2,138,862	813,987	813,987	
事業年度中の変動額							
新株の発行	670,600	670,600			1,341,200	1,341,200	
当期純利益			453,631	453,631	453,631	453,631	
資本金及び資本準備金の減少による欠損填補	△531,700	△1,607,162	2,138,862	2,138,862	—	—	
事業年度中の変動額合計	138,899	△936,562	2,592,494	2,592,494	1,794,831	1,794,831	
平成18年12月31日残高	1,675,324	479,862	453,631	453,631	2,608,818	2,608,818	

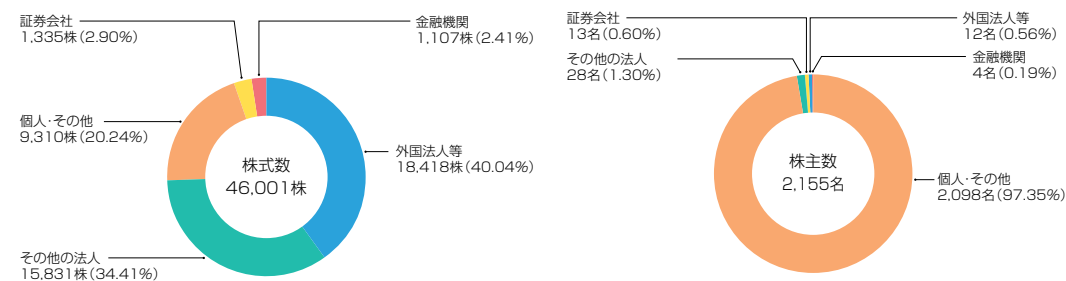
■ 株式の状況 (2006年12月31日現在)

発行可能株式総数	52,800株
発行済株式の総数	46,001株
株主数	2,155名

■ 大株主

株主名	持株数 (株)	出資比率 (%)
グレンジャー・インターナショナル・インク	17,640	38.34
住友商事株式会社	14,229	30.93
ワークス投資事業有限責任組合	2,242	4.87
三菱UFJキャピタル株式会社	1,255	2.72
日本証券金融株式会社	836	1.81
自社従業員持株会	643	1.39
松井証券株式会社	595	1.29
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	487	1.05
瀬戸 欣哉	300	0.65
みずほ証券株式会社	210	0.45

■ 株式の分布状況



■ 会社概要

社名	株式会社MonotaRO MonotaRO Co., Ltd.
設立	2000年10月
資本金	16億7,532万円
本社	大阪市中央区安土町2丁目3番13号 大阪国際ビルディング3階
物流センター	兵庫県尼崎市西向島町231-2 プロロジスパーク尼崎3階
事業内容	インターネット等を利用した工場用間 接資材の販売
従業員数	115名 (2006年12月31日現在)

■ 役員 (2007年3月27日現在)

取締役兼 代表執行役社長	瀬戸 欣哉
取締役	藤尾 裕章
取締役	宮島 正敬
取締役	山形 康郎
取締役	喜多村 晴雄
取締役	William J. Noonan (ウィリアム・ジェイ・ヌナン)
執行役	田中 秀和
執行役	室 大二郎

ホームページのご案内



<http://www.monotaro.com>

事業者向けサイトのほか、消費者向けサイト、モバイルサイトなど新しいサイトがオープンしています。今後も新しい技術の導入や新たなサービス展開を目指していきます。

